

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光陽社
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊

TEL 03-3266-6600

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,052	12.4	47	26.1	49	1.4	880	—
28年3月期第1四半期	936	—	37	—	49	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	67.40	—
28年3月期第1四半期	2.88	—

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,315	1,951	45.2	149.43
28年3月期	3,413	1,071	31.4	82.02

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,951百万円 28年3月期 1,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	3.1	70	133.3	72	157.1	899	—	68.85
通期	4,200	0.3	120	20.0	120	25.0	873	—	66.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,392,000 株	28年3月期	13,392,000 株
29年3月期1Q	334,162 株	28年3月期	333,722 株
29年3月期1Q	13,058,161 株	28年3月期1Q	13,061,908 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府、日銀による一連の経済対策、金融緩和策により緩やかな回復基調となりましたが、新興国経済の減速に加え、急激な円高の進行、英国の国民投票によるEU離脱の決定など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、印刷業界におきましては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少、競争激化による受注価格の下落など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社における当第1四半期累計期間における売上高は10億52百万円（前年同期比12.4%増収）となりました。その内訳は、写真製版売上高2億41百万円（前年同期比9.5%減収）、印刷売上高7億85百万円（前年同期比23.6%増収）、商品売上高25百万円（前年同期比25.4%減収）となりました。損益面につきましては、営業利益47百万円（前年同期比26.1%増益）、経常利益49百万円（前年同期比1.4%増益）、四半期純利益は平成28年4月14日付で開示しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」及び、平成28年5月26日付で開示しました「特別利益等の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、土地及び建物の売却益等により、8億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は43億15百万円となり、前事業年度末に比べて、9億2百万円増加しました。流動資産は27億56百万円となり、前事業年度末に比べて10億13百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が10億31百万円、繰延税金資産が41百万円増加した一方で、売掛金が61百万円減少したことによるものです。固定資産は15億59百万円となり、前事業年度末に比べて1億11百万円減少しました。これは主に、本社及び東京事業所の土地、建物の売却、並びに、機械及び装置の減価償却によるものです。

当第1四半期会計期間末における負債合計は23億63百万円となり、前事業年度末に比べて、21百万円の増加となりました。流動負債は9億63百万円となり、前事業年度末に比べて19百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税が46百万円、賞与引当金が30百万円、未払消費税等が30百万円、未払金が8百万円増加した一方で、支払手形が35百万円、金融機関への返済により1年内返済予定の長期借入金が65百万円減少したことによるものです。固定負債は13億99百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が2億58百万円増加した一方で、金融機関への返済により長期借入金が2億50百万円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は19億51百万円となり、前事業年度末に比べ8億80百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月26日公表の業績予想値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,509	1,584,550
受取手形	254,491	211,433
売掛金	591,836	530,459
電子記録債権	60,193	79,685
仕掛品	131,425	130,612
商品	7,878	9,873
原材料	10,622	12,026
貯蔵品	12,205	16,466
前払費用	24,148	37,252
未収還付法人税等	—	2,766
未収消費税等	81,510	90,490
繰延税金資産	—	41,173
その他	15,283	9,631
貸倒引当金	△457	△413
流動資産合計	1,742,647	2,756,011
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	858,371	771,378
構築物(純額)	2,181	1,371
機械及び装置(純額)	401,058	384,000
車両運搬具(純額)	7,884	6,898
工具、器具及び備品(純額)	31,975	35,004
土地	232,412	209,412
有形固定資産合計	1,533,883	1,408,064
無形固定資産		
商標権	249	213
ソフトウェア	10,330	10,526
電話加入権	18,090	18,090
無形固定資産合計	28,670	28,830
投資その他の資産		
投資有価証券	5,150	5,304
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	1,110	900
破産更生債権等	3,335	3,275
長期前払費用	3,253	4,476
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	24,918	38,480
その他	947	947
貸倒引当金	△2,956	△3,275
投資その他の資産合計	107,866	122,216
固定資産合計	1,670,420	1,559,111
資産合計	3,413,068	4,315,123

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	366,598	330,954
買掛金	249,310	237,571
1年内返済予定の長期借入金	173,656	108,516
未払金	44,367	53,071
未払費用	29,368	30,849
未払法人税等	4,165	50,218
未払消費税等	—	30,062
前受金	15,537	26,968
預り金	6,802	6,609
賞与引当金	40,736	71,575
設備関係支払手形	—	3,488
環境対策引当金	14,170	13,980
その他	12	12
流動負債合計	944,725	963,878
固定負債		
長期借入金	987,346	736,417
退職給付引当金	409,864	404,825
繰延税金負債	—	258,753
その他	101	—
固定負債合計	1,397,312	1,399,996
負債合計	2,342,037	2,363,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,008	180,008
利益剰余金	△1,001,701	△121,564
自己株式	△36,364	△36,421
株主資本合計	1,070,901	1,950,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	266
評価・換算差額等合計	129	266
純資産合計	1,071,031	1,951,248
負債純資産合計	3,413,068	4,315,123

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	936,063	1,052,230
売上原価	702,998	817,036
売上総利益	233,065	235,194
販売費及び一般管理費	195,221	187,462
営業利益	37,843	47,731
営業外収益		
受取利息	46	32
受取配当金	432	372
補助金収入	10,000	—
作業くず売却益	4,056	3,972
貸倒引当金戻入額	2,238	—
その他	1,882	779
営業外収益合計	18,657	5,155
営業外費用		
支払利息	2,953	2,364
支払補償費	4,303	206
その他	—	396
営業外費用合計	7,256	2,968
経常利益	49,244	49,919
特別利益		
固定資産売却益	—	1,091,541
特別利益合計	—	1,091,541
特別損失		
設備移設費用	—	2,722
特別損失合計	—	2,722
税引前四半期純利益	49,244	1,138,738
法人税、住民税及び事業税	11,680	41,138
法人税等調整額	—	217,462
法人税等合計	11,680	258,601
四半期純利益	37,564	880,137

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。